

独立行政法人国立文化財機構契約監視委員会（令和7年度第1回）議事概要

開催日及び場所	令和7年11月18日（火） 東京国立博物館平成館3階第1会議室	
出席委員 (敬称略)	○委員長 西浦 忠輝（特定非営利活動法人文化財保存支援機構 副理事長） ○委員 清水 功（公益財団法人橘秋子記念財団 事務局長／公益社団法人落語芸術協会 理事） 山田 美代子（公認会計士） 溝内 健介（清水法律事務所 弁護士） 久留島 典子（独立行政法人国立文化財機構 監事） 稲垣 正人（独立行政法人国立文化財機構 監事）	
審議対象期間	令和7年4月1日～令和7年9月30日	
個別審査対象案件	112件	○議事
令和7年度(4～9月期) 契約 (競争性のない随意契約)	28件	○議事 (報告事項) 1. 令和6年度第2回契約監視委員会の実施結果について 2. 令和7年度上半期契約実績について (協議事項) 1. 令和7年度(4～9月期) 契約点検(競争性のない随意契約) 2. 令和7年度(4～9月期) 契約点検(一者応札・一者応募) 3. 令和7年度(4～9月期) 契約点検(その他案件)
令和7年度(4～9月期) 契約 (一者応札・一者応募)	39件	
令和7年度(4～9月期) 契約 (その他案件)	45件	

※委員からの意見・質問、それに対する回答及び審議総括については、【別紙1】のとおり

【別紙1】

質問・意見	回答
<p>(報告事項)</p> <p>1. 令和6年度第2回契約監視委員会の実施結果について 特段の質問事項はなし</p> <p>2. 令和7年度上半期契約実績について ・展示ケースのLED改修案件が競争性のない随意契約の金額目標未達の主要因であることは理解するが、それ以外にも全体的に状況が良くないのではないか。単発の案件を言い訳にするではなく、根本的な改善ポイントを明確にし、来年度以降の改善につなげてほしい。</p>	<p>・個別の案件分析に留まらず、全体的な傾向を把握し、今後の具体的な改善策の検討に繋げていく。</p>
<p>(協議事項)</p> <p>1. 令和7年度（4～9月期）契約（競争性のない随意契約）の点検</p> <p>（1）該当の契約28件について ・既存機器・システムの導入を一度契約すると将来にわたって、保守・改修等の随意契約が継続してしまう構造的な問題はないか。最初の契約時点で、将来的な更新や改修まで見据えた調達方法を検討すべきではないか。</p> <p>（2）総括 令和7年度（4～9月期）契約（競争性のない随意契約）について、妥当であると判断する。</p> <p>2. 令和7年度（4～9月期）契約（一者応札・一者応募）の点検</p> <p>（1）該当の契約39件について ・一者応札の理由として「仕様書の受領者が一社</p>	<p>・それぞれの契約毎に事情はあるが、参考にさせていただく。</p>
	<p>・業者側の事情と片付けるのではなく、周知方法の</p>

<p>のみ」や「仕様を満たせないとして辞退」が挙げられているが、機構側で改善できる点があるのではないか。周知方法の工夫や、仕様・参加資格のハードルが高すぎないかの検討が必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札・応募の理由書を分析し、次なる一手（仕様の改善、条件緩和など）につなげるべきだ。単に理由を並べるだけでは不十分だ。仕様の改善について、どのような分析を行っているのか。 電子入札システムの導入については検討しているか。国全体として電子化が進む中、文化財機構としても導入を検討すべき時期に来ているのではないか。 <p>(2) 総括 令和7年度（4～9月期）契約（一者応札・一者応募）について、妥当であると判断する。</p> <p>3. 令和7年度（4～9月期）契約（その他案件）の点検</p> <p>(1) 該当の45件について</p> <ul style="list-style-type: none"> 公告期間が15日間と短縮されている理由について、「複数者の応札が見込めた」との説明だが、公告期間を短縮しなければ、より競争性を持たせられたのではないか。 <p>(2) 総括 令和7年度（4～9月期）契約（その他案件）について、妥当であると判断する。</p>	<p>改善や仕様の見直しなど、機構側でできることを検討し、今後の改善に役立てていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理由の分析と改善策の検討は重要であると認識している。2回連続で一者応札となった案件などについては、個別に要因を分析し、改善策を検討している。機構の特殊性から一般競争入札になじまない案件もあるが、競争性を高める努力は継続してていきたい。 情報収集を始めている段階であり、機構の体制はどう適合させていくかなども含め、引き続き導入について検討していく。
---	---